

「米中対立の先に待つもの」

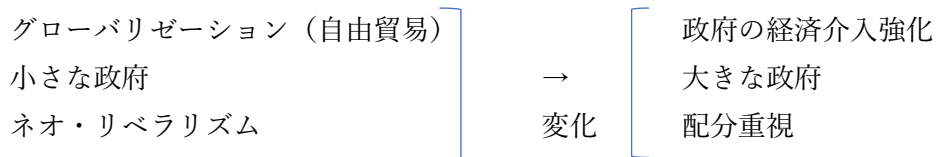
(What lies ahead in the US-CHINA conflict)

2022年 7月〇日

DF 和田文男

現在世界の中心課題の米中デカプリングがどの様に進展するのかの予測は色々と述べられているが、ITの進歩によって地球規模の社会の変化が予測される中で、津上俊哉氏（国際問題研究所・中国研究家）の著書の要点を pick-up し、私見を加えた。

1. コロナパンデミックスを契機に、世界の経済政策のトレンドが変化し、それが急加速している。



この変化は歴史の中で繰り返している。

西側の民主主義政治下の諸国の抱える問題点：

国内分断←貧富の格差の拡大

巨額の財政赤字への対処が出来ていない（中国も同じ問題を抱えている）

これ等大国が抱える構造問題から、米中どちらが勝者になるかを越える世界の構造的な変化を迎える事になるかもしれない。米中両国が「覇権争いをしている場合ではない」←即ち、主権国家同志の争いが意味を失って行くような大変化が起きる可能性は十分考えられる。

米中の覇権競争の行方に関して3説がある。

① 中国が追い抜く

2020年 名目 GDP 中国は米国の70%

2028年 中国が追いつき追い抜く

- ② いったん中国が追い抜くがやがて米国が抜き返す
 2028年に追い抜くが2050年代半ばに再逆転する
 …中国の人口減少も一因
- ③ 米中が各々抱える経済問題から国家権力として米国も中国も共に衰退する
- 貧富の格差（米国も中国も）
 - インフレが半世紀ぶりに世界経済に戻って来る（財政赤字への大きな影響）
 - 国家財政の圧迫による国家の衰退
 - 人類の危機としての気候変動⇒地球の危機

これ等3つの大リスクに対し③のコースを辿る可能性が大で、日本はもとより、バイデン政権も習近平政権も然り、どこの政府も本気でこのリスクを解決しようという意思と能力を有していない。

↑

人間に代り神や自然が暴力的に解決するのか？

Great-Resetが生じるのでは？

↓

大惨事が起これば富裕層の資産は吹き飛び、格差が是正され、インフレも終熄し、経済は復興に向う。

世界が一国に支配される事にならず、大国（米中）が各々己の主権国家としての限界と地球規模的な観点からの安定を指向する事で世界の安全保障のバランスが保たれると考える。→ここに至るまでに大国が自国の情勢から武力行使で覇を求める恐れはあるが？

2. Great-Reset の後は誰が世界を支配するのか

大国の衰退によりパワーが拡散し、中国を始めとする途上国が台頭する事が予想されるが、今迄なら宗教国体、環境 NGO、国際テロ集団が世界にのさばるかと思いきや、今や GAF A のようなプラットフォーム企業が国家に代って国の権限や機能を奪う存在となる可能性がある。

↓

IT の発達によって 21 世紀の人類社会が根底から変容しつつあるからである。

↑

IT（アーキテクチャー）が個人の利便性や安全を大幅に向上させる事によって、国家の排他的権力の独占が崩れて、権力が国境を越えて拡散する事も考えられる。

今や社会はLINE、ツイッター、グーグル、アマゾンに関わらずに過ごす日は無い事を考えると、我々に何らかの考えを持たせたり、何らかの行動をさせるように仕向ける力が、21世紀の権力とも考えられる。国土と国民を囲い込む現在の主権国家と異った主権が現われる。

主権交代を恐れた中国政府の行動予想

主役の中国共産党

↓

中華プラットフォーム企業を下僕と化して利用する。デジタル技術は権威主義体制と相性が良く、監視社会の強化に寄与する。

西側社会では、IT技術による利便性が伴っていても、不利益を被る人や企業があればなかなか実施は困難で、中国のIT化について行けない。

一方中国共産党は「一党独裁」という「タテ単軸制御」のドグマから抜け出せず、「情報の非対称性」問題の解決は出来ない。そうなる最終的にAIと共産党は相入れない関係となる。

「AIが中国共産党を解任する」

人の知能を越えた「シンギュラリティAI」にとって中国共産党の抱える非合理、不効率はどうも容認出来ないから。

21世紀の世界を治めるのは中国共産党では無いであろう。

一方、米国では議会がGAFAsを規制しようとしているが、情報アーキテクチャーの開発や最前線の進歩はものすごく、GAFAsの外部の専門家では歯が立たないと云われている。逆に「議会」の仕組みが形骸化して、後追いの法律を通す「儀式屋」になり下っており、議会制度という主権国家の仕組みがIT技術進歩について行けなくなり、主権国家衰退を進める一因となる恐れもある。

世界はこれからの大国、米中の覇権競いを地球的に観てコップの中の競いで、もっ

と大きなうねりの波が来て新しい世界の秩序が作られるとの見方も出来るが、そこに至るまでに現在の国土/国民の枠をベースとした主権国家が現状維持と覇権を求めて武力行使に踏切る恐れは十分存在する。

3. 日本はどう生きて行くべきか

将来 Great-Reset が起るかどうかは先の問題となるが、当面・当分続くと思われる米中対立の時代に日本としてどう適応するかが重要課題である。

(1) 安全保障

武斗派が主流を占める中国共産党に武力行使のチャンスを与えないよう防衛の構えをしておく事、隙を見せない事。

自衛隊の整備・訓練（日米合同）

軍備（武器）の構え、適切な防衛予算

中国が日本に武力行使に踏切るケース

① 確実に簡単に勝てる（領土が取れる）と判断した場合

日米安全保障協定に何らかの不一致を見た場合。

国民や政治に「領土を守る気力・能力無し」と中国が判断した場合。

↓

尖閣諸島へのチョッカイに対し隙間が生じやすい（海上保安庁と自衛隊の分担）ので政治的的確な判断が求められる。

② 日本から容認しがたい挑発を受けた場合

日本が挑発的な言動で無用のリスクを冒す事は慎むべきであるが、中国が何を以って「挑発」と受け取るかが不明でリスクとなる。

↓

（例）酔っ払って日本の巡視船に衝突した中国漁船の船長を日本政府は日本で裁判にかけようとしたが、中国はレアアースの輸出規制、フジタ社員の身柄拘束等々あらゆる手段で対抗し、遂に日本は船長を釈放した。

理由は船長が日本で裁判にかけられた場合、尖閣で日本が主権を行使した先例となるとの思惑。

③ 中国が「やけっぱち」で戦争を起こす場合

習近平主席の3期目の治世が行き詰って、このままでは政権が危うくなった

場合に戦争を起こして起死回生を謀る事も無いとは言えない。

(2) 台湾有事への対応

日本への影響は、

- ①台湾在の在留邦人の生命身体と経済格差への危機
- ②先住民、遠い昔大陸から渡って来た人々、戦後国民党と共に渡って来た外省人、客家等民族的出自が多様である現状をどう判断するのか
- ③米中が戦火を交えれば、在日米軍基地のある日本は中国の攻撃を受ける。

日本としては、従来の立場を維持し、「台湾の独立は支持しない」を堅持し、(現状維持)(米国も同じ考え)中国にとって容認しがたい挑発は避けるべきである。

但し、上記①もあって台湾有事への関わりから逃げていては米国世論を敵にする恐れもあり、日米安保体制維持のためにも軍事以外の経済、文化、災害時の相互援助等の総合的な台湾との取り組みを定めるべきである。

(3) 安全保障と関係改善とのバランスをとる外交の充実

上記の通り日米安全保障体制の下で台湾や東シナ海の有事を抑止する努力をする
と共に他方経済や日中関係の安定を両立させる難しい努力が求められる。

CPTPP 協定 (Comprehensive & Progressive Agreement for Trans-Pacific : 環太平洋パートナーシップ 11ヶ国参加) の活用

米国はトランプ大統領により、脱退したが、代って日本がリーダーシップを発揮出来る本協定に対し、台湾と中国が参加を申し込んで来ている。中国の国家資本主義体制ですんなりと参加が認められないが(労組結成の自由、強制労働の撤廃、ITデータの取扱等々)中国とのコミュニケーションを維持出来る格好の場である。

日本を除くアジア諸国は米中関係に対して極めてニュートラルであり、この協定に中国・台湾両国が参加する事を歓迎しており、日本のアジア諸国との関係強化の観点からも両国加盟のリードをすべき。(中国は早くも参加のアジア諸国に「台湾参加の拒否」の根廻しを始めており、日本の早期リードが必要。)

FOIP (自由で開かれたインド太平洋の提唱 2016年安倍内閣) の主導的発信

日本が進んで発議した FOIP はインドの強い協力もあって成功した例で「日中関係」配慮の要素も盛り込まれている。

(4) 日本・日本国民

1980年代の日本の繁栄からすると大きく衰退して来ているものの、日本は未だ大国の一角にいる。大国でないと今後独立しての生き残りは難しいかもしれない。

現在の大国も目下発展途上の大国も大きな構造問題を抱え IT による大変革で Great-Reset を受け、サバイバルへの困難に遭遇する事も考えられる。

我々日本国民は生き残りに有利な国民性を有しており希望は持てる。但し、学校教育の改善により「考える力」や「努力する力」を低学年から身に付ける事が不可欠である。

(日本人の有利な国民性)

①ムラ的な自治による自律的安定社会

堪える力を国民が持ち不幸からの復興力を有する。

②学ぶ事が得意 (模倣)

現在人的・物的に耐用年数の尽きたレガシー資産が世界の先端の模倣を邪魔し、かつての「先進国」のプライドが「学ぶ事」の邪魔をしている。

③「明治維新」と「戦後の復興」の二度の成功体験を有している

但し、何れも若い世代が担った成功で、日本の若い世代の堪えながら戦闘能力 (クリエート) を高められるかどうか、教育改善如何となる。

以上